

独立行政法人農業者年金基金の平成26事業年度評価結果の主要な反映状況

1. 役員人事への反映について

役員人事への反映	<p>中期目標に定められた業務について、中期計画に沿った年度計画は概ね順調に進展しているものの、不適正な給付事務となるリスク認識が不十分であったこと、また、平成26年度新規加入実績が過去8カ年において最低水準であったことから、平成26年度の総合評価は「C」であった。</p> <p>これらを踏まえ、役員解任等が行われなかったが、平成26年度在籍し平成27年度に退任した役員の退職金について、総務省作成の統一ルールに基づき、退職金の算定で用いられる業績勘案率に反映することとしている。</p>
----------	---

2. 役員報酬への反映について

役員報酬への反映	<p>中期目標に定められた業務について、中期計画に沿った年度計画は概ね順調に進展しているものの、不適正な給付事務となるリスク認識が不十分であったこと、また、平成26年度新規加入実績が過去8カ年において最低水準であったことから、平成26年度の総合評価は「C」であった。</p> <p>これらを踏まえ、平成26年度在籍し平成27年度に退任した役員の退職金について、総務省作成の統一ルールに基づき、退職金の算定で用いられる業績勘案率に反映することとしている。</p>
----------	--

3. 法人の運営、予算への反映について

評価項目	26事業年度評価における主な指摘事項	平成27及び28年度の運営、予算への反映状況
国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置	<p>新規加入者数が前年度よりも減少した大きな要因として、基金が推定している外部要因という米価の大幅な下落等について都道府県別、経営部門別の分析を行うとともに、他の要因も含め明らかにした上で改善策を講じられたい。</p>	<p>27年度においては、外部要因として、農業経済低迷、米価大幅下落等の影響を全国、都道府県別、経営類型ごとに分析するとともに、被保険者数の減少について、厚生年金加入理由による資格喪失状況、農業法人化に伴う資格喪失の割合を調査分析した。内部要因として、戸別訪問等の各種加入推進の取組の活動量と加入実績の関係分析、実績のでている業務受託機関とでていないところの比較、効果的な加入推進体制をとっている事例調査、年代別の加入前の制度認知度等のアンケート調査分析等を行った。これらの調査分析を踏まえて、戸別訪問の実施の維持・強化、戸別訪問につながる取組の徹底、市町村・JAにおいて人事異動により短年度で担当者が異動となることを前提にした加入推進関係の情報提供の仕方、若い年齢層の農業者への浸透等に関する具体的改善策について、業務受託機関と協議・調整し、より改善された取組を28年度から実施している。27年度中に実施可能なものは27年度に実施した。</p>

<p>業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置</p>	<p>不適切な給付事務の実態を明らかにし、経営移讓年金の適正な支給の確保を図るため、早急に経営移讓年金受給者総点検事務を完了し、報告されたい。また、業務受託機関も含め、年金業務に係るリスク認識を高めるため、年金給付業務については、独立行政法人農業者年金基金法のみならず、平成13年改正前農業者年金基金法、民法、その他の法令、独立行政法人農業者年金基金理事長通知、事務処理要領等必要な専門的知識の習得、法令等の精神を理解することが必要となることから、計画的に基金の職員を育成し、定期的に基金の職員及び業務受託機関の職員の理解度をチェックする仕組みを整えること。</p>	<p>経営移讓年金受給者総点検の報告については、27年度末までに点検を終え、農水省へ報告を行った。また、計画的な基金職員の育成については、年度当初に研修実施計画を作成し、計画的に研修を実施することで、職員の能力向上を図っている。定期的な基金職員及び業務受託機関職員の理解度チェックの仕組みについては、基金内において実施する研修において、研修の効果測定として理解度テストを行っているとともに、業務受託機関の職員を対象とした業務研修において、各研修項目ごとに例題と答え合わせと解説を行い、研修参加者が自分が誤った箇所の特定制とその認識・理解の是正ができるようにすることとし、28年度の業務研修から実施している。</p>
------------------------------------	---	---